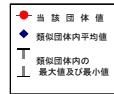


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

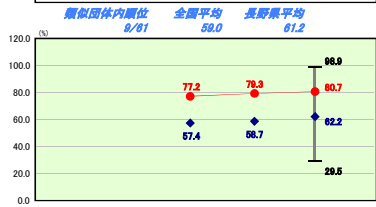
長野県下諏訪町

人口	20,492	人(930.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,210	人(930.1.1調査)	道新実赤字比率	-	%
世帯数	66,87	kuf	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	7,901,886	千円	将来負担比率	81.0	%
歳出総額	7,540,956	千円	市町村別型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	346,814	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	4,784,542	千円			
地方債現在高	9,548,867	千円			

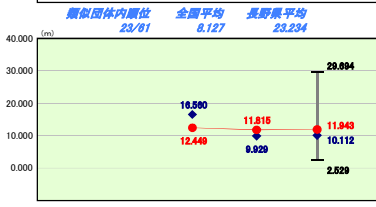


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

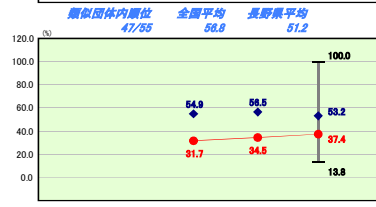
【道路】
有形固定資産減価償却率



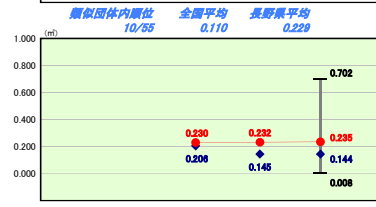
【道路】
一人当たり延長



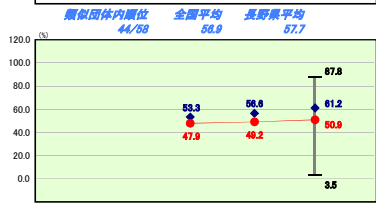
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



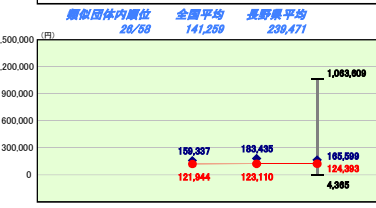
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



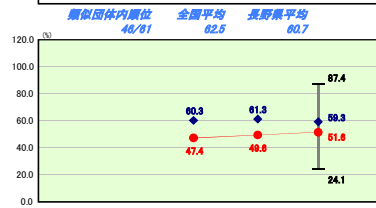
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



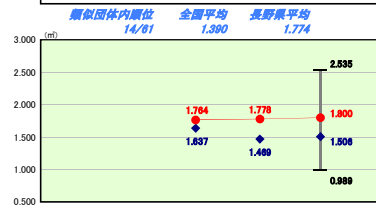
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



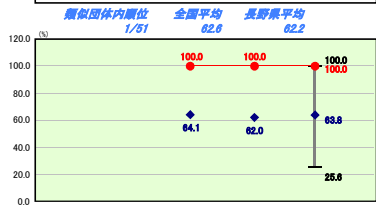
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



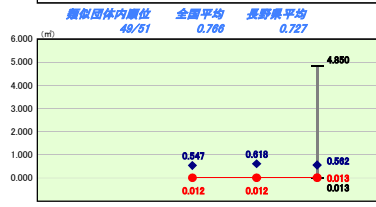
【学校施設】
一人当たり面積



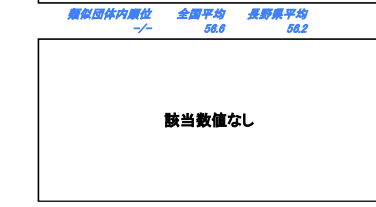
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



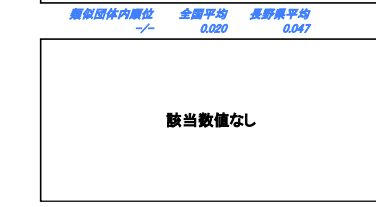
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



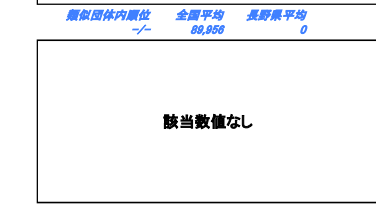
【児童館】
一人当たり面積



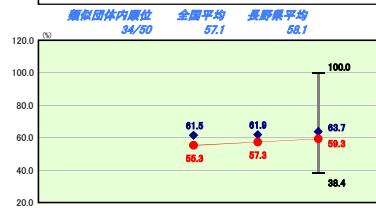
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



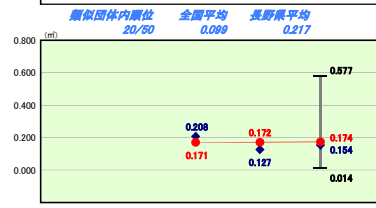
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



高級情報の分析値

【道路】有形固定資産減価償却率については、毎年1.5%~2.0%程度上昇しており、類似団体内平均を大きく上回っている。今後は平成29年度において策定を行った個別施設計画（道路長寿命計画）に基づき、計画的に修繕・改修等を実施していく。

【公営住宅】有形固定資産減価償却率が100%と類似団体内平均で最も高い数値となっている。これは、多くの建物が昭和30年代に建設されており、全ての建物で耐用年数を超えて使用していることが要因となっている。取り壊しも含め今後あり方を検討していく必要が生じている。

【保育所】有形固定資産減価償却率が類似団体内平均と比べて低くなっている。要因としては、平成19年度~22年度において、7園あった保育園を3園に統合改築したことが影響していると考えられる。

【学校施設】有形固定資産減価償却率が類似団体内平均と比べて低くなっている。要因としては、平成21年度~22年度において実施した町内小中学校の耐震改修事業、平成23年度~26年度に実施した南小中学校の改築事業に伴い、低い数値となっていることが考えられる。年々児童・生徒数も減ってきているなか、今後は、統廃合も視野に入れた検討が必要になってくると思われる。